

事務事業名		教育委員会の会議と運営事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政運営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進					01	10	01	01	01
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課									
	課長名	木川田大典									
	係名	総務係	電話	27-3111							
	担当者	今野美智恵	内線	272							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・教育委員会の会議と運営に関する事業を行う。 ・主な業務は、 ①教育委員会の会議(定例会・臨時会)を開催する。②教育委員・教育長の秘書業務を行う。 ③全国・東北都市教育長協議会、東北六県市町村教育委員会連合会、岩手県・気仙地区教育委員会協議会等へ出席する。 ・主な事業費は、各協議会への負担金、教育委員への報酬、会議・研修会に出席する際の旅費・費用弁償などを支出している。					総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・毎月1回の教育委員会定例会(12回)及び臨時会(2回)の開催。 ・全国・東北都市教育長協議会、東北六県市町村教育委員会連合会、岩手県・気仙地区教育委員会協議会等への出席(情報交換・情報収集)と負担金の支出 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様である。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 教育委員会開催回数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 各種協議会等への参加回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 教育委員会開催回数	件	イ 各種協議会等への参加回数	回	ウ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 教育委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 事務局員(次長、課長)数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 教育委員数	人	キ 事務局員(次長、課長)数	人	ク	
		名称	単位															
		ア 教育委員会開催回数	件															
		イ 各種協議会等への参加回数	回															
ウ																		
名称	単位																	
カ 教育委員数	人																	
キ 事務局員(次長、課長)数	人																	
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・教育委員、教育長、教育委員会事務局次長・課長	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 教育委員会での議決件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 教育委員会での報告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス 各種協議会等への出席者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 教育委員会での議決件数	件	シ 教育委員会での報告件数	件	ス 各種協議会等への出席者数	人									
		名称	単位															
		サ 教育委員会での議決件数	件															
		シ 教育委員会での報告件数	件															
ス 各種協議会等への出席者数	人																	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・教育行政の執行機関としての意思決定を行う。 ・各種協議会等への参画により、市教育委員会に有効な情報を入手する。																		
			④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的に質の高い行政運営がなされている。															

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費内訳	単位	千円						
			円						
投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		3,169	3,583	3,523	3,306	3,306	3,306
	事業費計(A)	千円		3,169	3,583	3,523	3,306	3,306	3,306
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		300	300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,369	4,783	4,723	4,506	4,506	4,506
⑤活動指標	ア	件		14	14	14	14	14	14
	イ	回		2	5	6	5	5	5
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		5	5	5	5	5	5
	キ	人		4	4	3	3	3	3
	ク								
⑦成果指標	サ	件		54	42	50	60	60	60
	シ	件		99	118	136	150	150	150
	ス	人		13	23	13	25	25	25

事務事業ID	0797	事務事業名	教育委員会の会議と運営事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年市政施行の年から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
現行法の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」は、昭和31年に公布施行され、従前の法令に比べ教育委員会の権限が縮小された。平成11年の改正により、教育委員の定数が定められ、教育長の任命承認制が廃止された。平成20年4月から新たに教育委員会の管理・執行の状況について点検・評価を行い、その結果報告書を議会に提出し、公表することが義務付けられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 教育行政における情報入手により質の高い行政運営がなされる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法令準拠事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法令により教育委員会の権限等が定められている。対象・意図とも現状で問題ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 毎月1回の定例会において、教育行政に係る議案や重要案件について協議し、教育行政の振興・推進を図っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法令により教育委員会の権限等が定められており、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、報酬額は法令で定められており、負担金も算定根拠があり削減の余地がない。各種会議・研修等は、情報交換・情報収集の場であり、旅費等の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務の削減に努めているが、業務上アウトソーシングはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者負担を得る内容ではない。

事務事業ID	0797	事務事業名	教育委員会の会議と運営事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 法令準拠事務であり、法令に基づき運営している。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 教育行政に係る課題は複雑化、多様化しているが、月1回の定例会のほか必要に応じ、臨時会で対応しており、現状どおりで問題はない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	木川田大典

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 法令準拠事務であり、法令に基づき運営している。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
